

報告

グローバル人材育成教育学会 異文化対応力育成研究専門部会の発足

小野 博^A・古村由美子^B

Keywords: intercultural communicative competence, assessment, global perspective

1 背景

日本の若年層の人口減少が社会問題となり、多くの私立大学では、定員割れの状況を改善するため、グローバル人材の育成が各大学の重要課題となっている。しかし、情報化社会に暮らす現代の大学生はコミュニケーション能力が低く、内向き志向で海外へ行きたがらないと言われており、海外からの渡航者が急増する一方で日本人学生の留学数の減少などが生じ、問題となっている。

一方、企業は国内人口の減少による事業の縮小を海外展開で補なおうと、今まで海外、特にアジア諸国で高品質で安い商品を生産し、国内で販売していたビジネスモデルを転換し、現地のニーズに合った商品を人口増が著しいアジア諸国で生産し、日本的なサービスとともに現地で販売し、人々の生活レベルの向上を目指すビジネスモデルの構築を急いでいる。その結果、企業は大学にグローバル人材の育成を強く求めているが、今までの教養英語に代わる実践的英語教育や海外渡航費用の大学負担などの費用負担が生じることから、関連事業費の公費負担が得られた一部の先進的な大学からは大きな成果を出しているとの報告がある一方で、経営状況の悪化などを背景に大学はあまり動かず、学生任せの大学も多いのが現状である。

2 コミュニケーション能力の測定から異文化対応力の測定へ

筆者らはグローバル人材の育成に不可欠である英語力の育成に加え、学生に足りない資質としてコミュニケーション能力と異文化対応力を上げ、短期

集中型英語教育の中でそれらの育成プログラムを実施してきており、コミュニケーション能力の測定に関する研究を続け、学会誌等に報告してきた。

これからのグローバル人材の育成には異文化対応力の評価方法及び育成方法が不可欠であると考え、学会に専門部会を設け、①内外における異文化対応力関連テストの収集と内容の検討、②コミュニケーション能力測定用テストを発展的に異文化対応力の測定も可能なテストにするための検討、③Can do テスト形式など取り入れた新しいテストの開発の検討、④異文化対応力の効果的な育成方法の研究を行うこととした。当面、同じようなニーズを持った全国の学会員に広く呼びかけ、全国大会での報告や支部大会開催時に研究会を開くなどの活動を進めるために、多くの学会員による専門部会の発足を呼びかけた。

3 学会に専門部会の設置

まず、異文化対応力の測定と育成に関する共同研究を進めるため、九州支部の会員に参加を呼び掛けたところ、15人の会員から参加の意思が表明され、6月5日に福岡大学で開催した準備会には8人の会員が出席した。次に、2017年6月17日の臨時理事会（中央大学で開催された関東支部大会開催時）で、グローバル人材育成教育学会に新しい専門部会として異文化対応力育成研究専門部会を発足することが了承された。

4 支部大会開催時に研究会を開催

7月17日に佐賀市の西九州大学で開催された九州支部大会の前日に異文化対応力育成研究専門部会の研究会を開催した。まず、小野博（西九州大学）より、新専門部会発足の経緯、趣旨について説明した。

工藤俊郎（大阪体育大学）は「異文化対応力評価尺

A: グローバル人材育成教育学会会長、西九州大学

B: 長崎大学

度作成に向けて」と題し、コミュニケーション能力の測定研究での統計分析手法を異文化対応力評価法の分析に応用する方法・手順について説明した。さらに Brinkmann & Weerdenburg (2014) による Intercultural Readiness Check に含まれる4つの能力について概略を説明した。

また、青柳達也(佐賀大学)は「17種類の内外の異文化対応力測定法の調査・分析」について説明した。その中で特に、海外のテストの中には日本人高校生・大学生が答えにくい、または聞いてはいけない質問まであるため、日本の状況を十分に反映したテスト項目を作ることの重要性について説明した。今回は、Global Perspective Inventory (GPI)、Intercultural Development Inventory (IDI)、Global Competence Aptitude Assessment (GCAA) の3種のアセスメントの特徴を説明し、それぞれアプローチが異なっている点について考察を行った。このような異文化対応力アセスメントはアメリカで研究された事例が多いため、日本人のコミュニケーションの特性との関連についても今後検証する必要があることを提示した。

工藤、青柳両氏の報告後にはディスカッションが行われた。古村由美子(長崎大学)は、今までこの分野での調査研究を続けているが、Byram (1997, 2008) による Intercultural Communicative Competence のモデルが、今回報告された数種類のアセスメントに含まれている、異なる要素を包括している可能性がある」と述べた。今後はこれまでに作成されてきた様々な異文化対応力に関するアセスメントのコアとなる基本的構成要素を絞込む必要があることが、参加者によって確認された。その後の議論で、このような日本人学生を対象とする異文化対応力評価テストを作成するには相当の労力と時間をかける必要があり、学会員の中に、関連する研究分野で科研費等の申請を行う、このテーマを研究テーマとして研究し修論・博論のテーマにする、あるいは研究テーマとして論文執筆を目指す会員が中心になって研究を進める必要があるという共通認識を得た。しかしながら現状では誰が中心となるかについては未確定であるため、当面、小野、工藤、青柳、古村グループでテスト開発に向けた研究を継続することとした。

5 今後の展開

今後、多くの学会関係者に参加いただくため、支部大会に合わせて専門部会の研究会を開くこととし、第1回目は佐賀市の西九州大学で開かれた九州支部大会の前日(8月16日)に開催したが、第2回研究会を、10月28日(土)に石川県の金沢工業大学で開く中部支部大会の午前中に開催する方向で協議している。本異文化対応力育成研究専門部会に対して、より多くの学会関係者の方々が関心を示され、研究に参加していただくことによって、異文化対応力の評価方法及び育成方法の開発が進んでいくことが強く期待される。

引用・参考文献

- 1) Brinkmann, U., & Van Weerdenburg, O. (2014). *Intercultural Readiness: Four competences for working across cultures*. Springer.
- 2) Global Perspective Inventory, <http://www.gpi.hs.iastate.edu/> (アクセス: 2017年8月10日)
- 3) Intercultural Development Inventory, <https://idiinventory.com/> (アクセス: 2017年8月11日)
- 4) Global Competence Aptitude Assessment, <http://www.globallycompetent.com/> (アクセス: 2017年8月12日)
- 5) Byram, M. (1997). *Teaching and assessing intercultural communicative competence*. Multilingual Matters.
- 6) Byram, M. (2008). *From foreign language education to education for intercultural citizenship: Essays and reflections* (Vol. 17). Multilingual Matters.

受付日 2017年8月25日 受理日 2017年9月10日